

## 維新「文通費」全額寄付パフォーマンスでブーメラン！政治資金への流用常態化が蒸し返される

公開日：2021/11/16 13:50 更新日：2021/11/16 14:14

「文書通信交通滞在費（文通費）」が話題だ。10月31日の衆院選で初当選した新人議員に10月分の文通費として満額の100万円が支給されたことを日本維新の会が問題視。「国民の理解が得られない」と批判して喝采を浴びているが、一方ではブーメランとして維新に跳ね返っている。

きっかけは維新新人の小野泰輔衆院議員が100万円を支給され、SNSで疑問の声を上げたこと。さっそく維新副代表の吉村洋文・大阪府知事が反応し、＜どうやら1日だけでも国会議員の身分となったので、10月分、100万の札束、満額支給らしい。領収書不要。非課税。これが国会の常識。おかしいよ＞とツイッターに投稿した。

文通費は国会議員の歳費とは別に、1日でも在職していれば月額まるまるもらえる。使途の公開義務はなく、領収書が不要で、税金もかからない“第2の給料”だ。

10月31日の夜8時の開票から4時間の“在職”で、まだ何の仕事もしていない新人議員にも100万円が支給されるのは、たしかにおかしい。維新の主張はもっともである。

だが、吉村知事は2014年12月19日から15年10月1日まで衆院議員を務めていた。文通費について初めて知ったような言いぶりはおかしいし、大阪市長選に出馬するため1日だけの在職で辞めた10月分の文通費を当時は満額受け取っていた。

この件について、15日の会見で吉村知事は「6年前の文書通信費になるが、日割りで返還したい。寄付を考えている」と表明したが、自分のことを棚に上げて猛批判していたのはお粗末極まりない。

文通費が話題になって過去を蒸し返されたのは、吉村知事だけではない。維新は15年から文通費の透明化をうたって、所属議員の使途を公開しているが、呆れた支出だらけなのだ。

### 寄付は10月分だけ？

19年には、当時現職の21人全員が文通費の領収書を自分で自分に切ったうえ、自身の政治団体に寄付していたことが発覚。寄付の総額は、15年10月から19年3月に維新が受け取った約7.6億円の文通費のうち約5.7億円に上った。ネットでは「#セルフ領収書」「どこが身を切る改革なのか」と大炎上したものだ。

「透明化どころか政治資金への流用とは、セコイ話です。今回、文通費の問題で騒いでいるのもパフォーマンスですから、有権者はダマされない方がいい。制度上、国庫返納ができないため、維新は10月分の文通費を党として寄付することを決めましたが、今月以降はしっかり受け取り、使い切れなかった分は自分の政治団体にプールしていくのでしょうか。それこそ国民の理解が得られないと思いますが」（政治評論家・本澤二郎氏）

元大阪市長の橋下徹氏も文通費の問題に参戦し、ツイートを連投しているが、＜立憲民主も国民民主もれいわも共産も起きてまっか？＞＜丸取りでっか？＞と、なぜか矛先は野党に向かっている。日割りや返納などが可能な制度改革をするにしても、自民党に言わなければ始まらない。

「維新が身を切る改革と言うのなら、まずは共産党のように政党交付金の支給を辞退したらどうなのか。文通費と違って、政党交付金は受け取りを拒否できます」（本澤二郎氏）

衆院選で躍進した維新は今年、約19億2200万円の政党交付金を受け取る。もちろん原資は税金だ。